

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	第40期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	6,093,078	5,979,754	1,881,310	1,902,811	8,554,279
経常利益 (千円)	410,478	186,408	144,271	40,469	799,829
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	127,522	4,311	18,364	5,170	359,743
純資産額 (千円)			11,859,247	11,599,628	12,150,426
総資産額 (千円)			13,741,821	13,382,930	14,081,353
1株当たり純資産額 (円)			686.38	670.96	703.20
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	7.35	0.25	1.07	0.30	20.77
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.35	0.25			20.76
自己資本比率 (%)			86.1	86.4	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,055	330,240			708,914
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,146	1,490,135			263,233
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	692,977	460,591			843,005
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,081,921	3,681,145	2,983,581
従業員数 (名)			1,078	1,067	1,069

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第40期第3四半期連結会計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 第41期第3四半期連結会計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	1,067
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	1,040
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	58,033	166.3
	製造業	488,060	41.6
	金融・保険業	1,102,449	15.6
	電力・運輸業	88,145	5.5
	情報・通信業	459,931	12.0
	流通・サービス業	89,567	70.3
	官公庁・その他		
	小計	2,286,185	21.8
合計		2,286,185	21.8

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	174,751	179.2	218,061	394.5
	製造業	304,780	3.4	471,470	56.9
	金融・保険業	1,148,497	36.3	1,182,379	11.7
	電力・運輸業	167,830	457.1	161,466	54.6
	情報・通信業	272,654	45.3	628,830	37.6
	流通・サービス業	53,587	19.2	87,226	0.9
	官公庁・その他				
	小計	2,122,101	19.7	2,749,434	34.0
合計		2,122,101	19.7	2,749,434	34.0

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	95,248	82.4
	製造業	280,373	1.8
	金融・保険業	1,008,933	6.0
	電力・運輸業	69,982	32.5
	情報・通信業	334,706	11.3
	流通・サービス業	71,118	114.5
	官公庁・その他		
	小計	1,860,363	1.2
システム販売事業		42,448	2.1
合計		1,902,811	1.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当第3四半期連結会計期間において、総販売実績に対する割合の10%以上を占める相手先はありません。
なお、前第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	217,112	11.5

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、緩やかな景気回復が続いていたものの、米国の景気減速感の台頭および欧州の財政問題長期化などにより、先行き不透明感が増す状況で推移いたしました。

日本経済は、東日本大震災の混乱から回復傾向にあるものの、世界経済の景気減速および円のさらなる高止まりなどにより、特に輸出企業の業績が伸び悩み、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、企業集団は、引き続き市場動向に即応した案件および景気後退局面で先送りされている案件の掘り起こしなどに注力いたしましたが、顧客の積極的な情報化投資の再開までは依然として至っておらず、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は前年同四半期会計期間比微増にとどまりました。

利益面においては、要員配置の適正化などによる余剰人員の教育訓練の減少により販売費及び一般管理費が減少し、当第3四半期連結会計期間の連結営業利益は、前年同四半期会計期間を上回りましたが、投資有価証券償還益および雇用調整助成金などの営業外収益が前年同四半期会計期間より減少し、当第3四半期連結会計期間の連結四半期純利益は前年同四半期会計期間を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額(百万円)	売上高比率(%)	前年同四半期比	
			増減額(百万円)	増減率(%)
連結売上高	1,902	100.0	21	1.1
連結営業利益	18	1.0	115	
連結経常利益	40	2.1	103	71.9
連結四半期純損失()	5	0.3	23	

なお、当第3四半期連結累計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額(百万円)	売上高比率(%)	前年同四半期比	
			増減額(百万円)	増減率(%)
連結売上高	5,979	100.0	113	1.9
連結営業利益	32	0.5	13	28.9
連結経常利益	186	3.1	224	54.6
連結四半期純利益	4	0.1	123	96.6

当第3四半期連結会計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額(百万円)	売上高比率(%)	前年同四半期比	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	1,860	100.0	22	1.2
	セグメント利益 (営業利益)	68	3.7	121	
システム 販売事業	売上高	42	100.0	0	2.1
	セグメント損失() (営業損失)	50	119.4	5	

(ソフトウェア開発事業)

前第3四半期連結会計期間と比較して、素材・建設業向けの売上が増加し、売上高は増収となりました。また、余剰人員の教育訓練の減少により販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は黒字転換いたしました。

(システム販売事業)

欧米の景気減速を受け、売上高、営業損失ともやや悪化いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額(百万円)	売上高比率(%)	前年同四半期比	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	5,828	100.0	110	1.9
	セグメント利益 (営業利益)	164	2.8	7	4.5
システム 販売事業	売上高	151	100.0	2	1.8
	セグメント損失() (営業損失)	131	86.9	5	

(2) 財政状態の分析

資産は133億82百万円と前連結会計年度末より6億98百万円減少いたしました。これは主として当第3四半期期末月の売上高が前期期末月の売上高を下回ったことによる売掛金の減少、および投資有価証券の償還を配当金および営業費用などに充てたための投資有価証券の減少によるものであります。

負債は17億83百万円と前連結会計年度末より1億47百万円減少いたしました。これは主として前期下期の賞与支給に伴う未払金の減少によるものであります。

純資産は115億99百万円と前連結会計年度末より5億50百万円減少いたしました。これは、主として配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。なお、自己資本比率は86.4%と前連結会計年度末より0.3ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億25百万円の減少となり、前四半期連結会計期間末（平成23年5月31日）の資金残高42億6百万円を受け、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は36億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は7億9百万円の減少となりました。この減少は、主として上期賞与支払に伴う未払賞与の減少額およびたな卸資産の増加額などの資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1億9百万円の増加となりました。この増加は、主として有価証券の満期償還が新たな有価証券の取得および保険積立金の支出を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は83百万円の増加となりました。この増加は、主として短期借入れによる資金調達によるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3億30百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは14億90百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは4億60百万円の減少となりました。

連結キャッシュ・フローの状況 （単位：百万円）

	当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	累計
営業活動による キャッシュ・フロー	208	587	709	330
投資活動による キャッシュ・フロー	476	903	109	1,490
財務活動による キャッシュ・フロー	334	209	83	460
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,897	4,206	3,681	

	(ご参考)前連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	累計
営業活動による キャッシュ・フロー	125	488	120	493
投資活動による キャッシュ・フロー	55	293	186	425
財務活動による キャッシュ・フロー	551	219	77	692
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,387	2,954	3,081	

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は10,702千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、100株です。
計	18,287,000	18,287,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成17年2月24日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	3,015
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	603,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	975
新株予約権の行使期間	平成19年3月1日～ 平成24年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 975 資本組入額 488
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役および従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成18年2月23日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	3,480
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	696,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,320
新株予約権の行使期間	平成20年3月1日～ 平成25年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役および従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成20年2月21日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,840
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	757
新株予約権の行使期間	平成22年3月1日～ 平成27年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 757 資本組入額 379
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役および従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成21年2月26日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	770
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	502
新株予約権の行使期間	平成23年3月1日～ 平成28年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 502 資本組入額 251
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役および従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成22年 2月25日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年 8月31日)
新株予約権の数(個)	780
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	546
新株予約権の行使期間	平成24年 3月 1日 ~ 平成29年 2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 546 資本組入額 273
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役および従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成23年2月24日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,065
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	471
新株予約権の行使期間	平成25年3月1日～ 平成30年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 471 資本組入額 236
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役および従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,053,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,225,600	172,256	
単元未満株式(注)	普通株式 8,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		172,256	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪三丁目5番23号	1,053,400		1,053,400	5.76
計		1,053,400		1,053,400	5.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	485	509	504	506	483	474	480	496	494
最低(円)	470	476	491	370	452	456	460	471	465

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,135	1,284,369
売掛金	711,654	1,039,511
有価証券	4,532,055	3,826,845
仕掛品	3 1,002,013	3 431,441
その他	387,574	374,600
貸倒引当金	3,043	4,739
流動資産合計	7,572,389	6,952,027
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1 105,917	1 122,667
その他(純額)	1 64,890	1 48,699
有形固定資産合計	170,808	171,366
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,422,845	2 4,601,203
長期預金	-	335,280
繰延税金資産	726,136	762,269
敷金	230,252	220,458
保険積立金	944,695	799,930
その他	61,271	59,791
貸倒引当金	885	885
投資その他の資産合計	5,384,316	6,778,049
固定資産合計	5,810,541	7,129,326
資産合計	13,382,930	14,081,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,760	75,332
短期借入金	99,000	-
リース債務	45,990	52,130
未払金	230,403	774,211
未払法人税等	64,528	136,247
プログラム保証引当金	6,559	6,660
賞与引当金	320,792	-
受注損失引当金	3 3,589	3 3,104
その他	94,167	54,696
流動負債合計	952,791	1,102,382

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
固定負債		
リース債務	60,884	71,714
退職給付引当金	171,755	173,193
役員退職慰労引当金	558,693	582,387
資産除去債務	37,694	-
その他	1,481	1,249
固定負債合計	830,510	828,545
負債合計	1,783,301	1,930,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	8,097,201	8,609,900
自己株式	652,026	651,953
株主資本合計	11,802,196	12,314,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206,211	180,153
為替換算調整勘定	33,004	16,123
評価・換算差額等合計	239,216	196,276
新株予約権	36,648	31,735
純資産合計	11,599,628	12,150,426
負債純資産合計	13,382,930	14,081,353

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	6,093,078	5,979,754
売上原価	4,570,246	4,703,601
売上総利益	1,522,832	1,276,152
販売費及び一般管理費	1,477,403 ₁	1,243,830 ₁
営業利益	45,428	32,321
営業外収益		
受取利息	2,756	3,392
受取配当金	12,058	14,547
有価証券利息	80,484	66,291
投資有価証券売却益	-	49,481
保険配当金	15,453	15,532
投資有価証券償還益	158,920	8,147
雇用調整助成金	164,416	27,345
その他	15,597	2,223
営業外収益合計	449,687	186,960
営業外費用		
支払利息	1,676	1,278
為替差損	38,309	2,205
投資有価証券投資損失	26,472	20,476
投資組合費	-	7,640
その他	18,179	1,273
営業外費用合計	84,637	32,874
経常利益	410,478	186,408
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,822	985
その他	-	73
特別利益合計	1,822	1,058
特別損失		
固定資産除売却損	-	43
投資有価証券評価損	-	49,440
投資有価証券清算損	8,333	-
過年度損益修正損	32,600 ₂	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,517
特別損失合計	40,933	65,000
税金等調整前四半期純利益	371,367	122,465
法人税、住民税及び事業税	249,000	190,800
法人税等調整額	5,154	72,646
法人税等合計	243,845	118,153
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,311
四半期純利益	127,522	4,311

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,881,310	1,902,811
売上原価	1,404,672	1,474,451
売上総利益	476,638	428,360
販売費及び一般管理費	¹ 573,907	¹ 410,159
営業利益又は営業損失()	97,269	18,200
営業外収益		
受取利息	1,298	1,006
受取配当金	10,422	12,907
有価証券利息	23,134	15,176
投資有価証券償還益	158,920	-
雇用調整助成金	110,513	3,630
その他	1,268	501
営業外収益合計	305,557	33,222
営業外費用		
支払利息	581	435
為替差損	38,430	6,028
投資有価証券投資損失	13,159	1,294
投資組合費	-	3,194
その他	11,845	0
営業外費用合計	64,016	10,953
経常利益	144,271	40,469
特別利益		
貸倒引当金戻入額	559	-
特別利益合計	559	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,650
過年度損益修正損	² 32,600	-
特別損失合計	32,600	4,650
税金等調整前四半期純利益	112,230	35,819
法人税、住民税及び事業税	140,500	160,800
法人税等調整額	46,633	119,809
法人税等合計	93,866	40,990
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	5,170
四半期純利益又は四半期純損失()	18,364	5,170

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	371,367	122,465
減価償却費	110,071	99,400
株式報酬費用	7,130	4,986
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,546	1,646
プログラム保証引当金の増減額(は減少)	1,386	101
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,906	485
賞与引当金の増減額(は減少)	255,170	320,792
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,742	1,438
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,832	23,693
受取利息及び受取配当金	110,752	99,763
支払利息	1,676	1,278
固定資産除売却損益(は益)	-	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,517
投資有価証券売却損益(は益)	-	49,481
投資有価証券評価損益(は益)	-	49,440
投資有価証券清算損益(は益)	8,333	-
投資有価証券償還損益(は益)	158,920	8,147
過年度損益修正損益(は益)	32,600	-
売上債権の増減額(は増加)	539,779	333,404
たな卸資産の増減額(は増加)	128,210	570,603
仕入債務の増減額(は減少)	25,345	12,541
未払賞与の増減額(は減少)	560,617	498,345
その他の資産の増減額(は増加)	114,303	94,684
その他の負債の増減額(は減少)	64,806	21,122
その他	65,043	31,805
小計	391,658	187,498
利息及び配当金の受取額	122,127	114,478
利息の支払額	2,304	1,786
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	18,426	255,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,055	330,240

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の取得による支出	-	300,255
有価証券の償還による収入	800,000	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	9,440	6,656
無形固定資産の取得による支出	45,938	122,423
投資有価証券の償還による収入	-	505,250
投資有価証券の取得による支出	-	405,400
投資有価証券の売却による収入	-	166,822
長期預金の預入による支出	363,640	-
長期預金の払戻による収入	-	164,540
貸付金の回収による収入	814	712
敷金の差入による支出	1,995	12,921
敷金の回収による収入	210	3,130
保険積立金の積立による支出	3,639	145,604
保険積立金の解約による収入	25,407	-
その他投資による支出	21,071	-
その他	44,439	42,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,146	1,490,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	390,000	460,000
短期借入金の返済による支出	306,553	361,000
自己株式の取得による支出	197,618	72
ファイナンス・リース債務の返済による支出	48,379	43,855
配当金の支払額	530,425	515,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	692,977	460,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,583	1,738
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	211,640	697,563
現金及び現金同等物の期首残高	2,870,280	2,983,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,081,921	3,681,145

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は948千円、税金等調整前四半期純利益は16,465千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,524千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資組合費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資組合費」は8,795千円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資組合費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資組合費」は4,322千円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 また、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は235,970千円であります。</p> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000千円</p> <p>3 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は44,754千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は225,245千円であります。</p> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000千円</p> <p>3 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は10,348千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>86,543千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>728,929千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>102,969千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>106,752千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25,832千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42,303千円</td></tr> </table> <p>2 過年度損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 過年度売上原価修正損 32,600千円</p>	役員報酬	86,543千円	給料及び賞与	728,929千円	福利厚生費	102,969千円	支払手数料	106,752千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,832千円	退職給付費用	42,303千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>80,866千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>551,261千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>91,313千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>117,560千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,022千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,355千円</td></tr> </table>	役員報酬	80,866千円	給料及び賞与	551,261千円	福利厚生費	91,313千円	支払手数料	117,560千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,022千円	退職給付費用	30,355千円
役員報酬	86,543千円																								
給料及び賞与	728,929千円																								
福利厚生費	102,969千円																								
支払手数料	106,752千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	25,832千円																								
退職給付費用	42,303千円																								
役員報酬	80,866千円																								
給料及び賞与	551,261千円																								
福利厚生費	91,313千円																								
支払手数料	117,560千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,022千円																								
退職給付費用	30,355千円																								

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>27,349千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>313,403千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>42,739千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>34,406千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,076千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18,518千円</td></tr> </table> <p>2 過年度損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 過年度売上原価修正損 32,600千円</p>	役員報酬	27,349千円	給料及び賞与	313,403千円	福利厚生費	42,739千円	支払手数料	34,406千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,076千円	退職給付費用	18,518千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>26,222千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>185,120千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>29,839千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>39,508千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,160千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,627千円</td></tr> </table>	役員報酬	26,222千円	給料及び賞与	185,120千円	福利厚生費	29,839千円	支払手数料	39,508千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,160千円	退職給付費用	9,627千円
役員報酬	27,349千円																								
給料及び賞与	313,403千円																								
福利厚生費	42,739千円																								
支払手数料	34,406千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,076千円																								
退職給付費用	18,518千円																								
役員報酬	26,222千円																								
給料及び賞与	185,120千円																								
福利厚生費	29,839千円																								
支払手数料	39,508千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,160千円																								
退職給付費用	9,627千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,383,048千円	現金及び預金勘定 942,135千円
有価証券勘定 3,517,352千円	有価証券勘定 4,532,055千円
計 4,900,400千円	計 5,474,190千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 191,460千円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,788,479千円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,601,585千円
現金及び現金同等物 3,081,921千円	現金及び現金同等物 3,681,145千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	1,053,496

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストックオプション としての新株予約権	36,648
合計		36,648

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	517,009	30	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,837,938	43,372	1,881,310		1,881,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,837,938	43,372	1,881,310		1,881,310
営業損失()	52,309	44,959	97,269		97,269

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発事業

請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

(2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,938,581	154,497	6,093,078		6,093,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,938,581	154,497	6,093,078		6,093,078
営業利益又は営業損失()	171,813	126,384	45,428		45,428

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発事業

請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

(2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,839,103	6,507	35,699	1,881,310		1,881,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,018	3,018	(3,018)	
計	1,839,103	6,507	38,718	1,884,329	(3,018)	1,881,310
営業損失()	52,025	33,471	11,771	97,269		97,269

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,942,077	20,163	130,837	6,093,078		6,093,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			9,313	9,313	(9,313)	
計	5,942,077	20,163	140,151	6,102,391	(9,313)	6,093,078
営業利益又は営業損失()	171,560	96,870	29,261	45,428		45,428

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の企業集団の報告セグメントは、企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に報告および検討を行う対象となっているものであります。

当社の企業集団は、当社が営むソフトウェア開発事業(請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を統合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業)および主として海外子会社が営むシステム販売事業(不特定のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業)の2事業で業績を評価しており、従って「ソフトウェア開発事業」および「システム販売事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,828,076	151,677	5,979,754	5,979,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	5,828,076	151,677	5,979,754	5,979,754
セグメント利益 又はセグメント損失()	164,137	131,816	32,321	32,321

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,860,363	42,448	1,902,811	1,902,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,860,363	42,448	1,902,811	1,902,811
セグメント利益 又はセグメント損失()	68,885	50,684	18,200	18,200

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 670円96銭	1株当たり純資産額 703円20銭

2 . 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益 7.35円	1株当たり四半期純利益 0.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 7.35円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 0.25円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	127,522千円	4,311千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益	127,522千円	4,311千円
普通株式に係る期中平均株式数	17,351,216株	17,233,568株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加額	500株	1,753株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる 種類：普通株式 新株予約権の目的となる 株式の総数： 2,195,900株	新株予約権の目的となる 種類：普通株式 新株予約権の目的となる 株式の総数： 1,742,747株

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益 1.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失() 0.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失()	18,364千円	5,170千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()	18,364千円	5,170千円
普通株式に係る期中平均株式数	17,233,673株	17,233,524株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加額	株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる 種類：普通株式 新株予約権の目的となる 株式の総数： 2,196,400株	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月4日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月4日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。